

2020年度 事業報告書

一般財団法人 NHK エンジニアリングシステム

目 次

I. 主要事業の概況

1. NHKの技術成果を用いた新規事業（NESラボ）の立ち上げ.....	2
2. 8K技術の放送外応用の推進	2
3. 公的研究開発プロジェクトへの参画、研究開発への投資の推進	2
4. 広報のあり方の見直し.....	3
5. 働き方改革とワークライフバランス.....	3
6. リスク管理とガバナンス強化	4
7. 次期3か年経営計画の策定.....	4

II. 分野別事業の概況

1. 研究開発事業.....	5
2. システム事業	6
3. 技術調査事業	8
4. 放送技術受託事業.....	9
5. 技術の周知普及事業	11

III. 財団の目的を達成するために必要な活動

1. 広報活動	12
2. 情報システム管理	12
3. 働き方改革の推進	12
4. リスク管理とガバナンス強化	13
5. 理事会および評議員会	14
6. 組織および従業員数（2021年3月31日現在）	19

IV. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況.....

V. その他.....

I. 主要事業の概況

1. NHK の技術成果を用いた新規事業（NES ラボ）の立ち上げ

NHK が研究開発した技術成果の社会還元に資する新たな取り組みとして、2019年7月に立ち上げた「NES ラボ」（理事長特命事業化推進プロジェクト）では、音声認識、音声合成、顔画像認識などの AI 技術、映像解析技術、8K 技術の放送外応用に加えて年度途中からは手話 CG も入れた 6 分野で、新規の事業化に向けた開発を進めた。

- ・ 民間放送事業者等で強い要望のある「音声認識を用いた字起こしサービス」については協力企業と連携して 2020 年 4 月から事業を正式に開始し、2021 年 3 月末までに在京・在阪の民間放送事業者や字幕制作会社、映像配信事業者など NHK 外部の 4 社で 5 式のサービスが運用されている。
- ・ 現在、専用のサーバー上で稼働している「字起こしシステム」を、記者やディレクターが遠隔の取材先でも利用できるようにするため、スタンドアロンのノート PC でも稼働する字起こしアプリの開発を NHK から受注し、2021 年 8 月リリースを目指して開発を進めている。
- ・ 気象情報を合成音で読み上げる AI アナウンサーでは、NHK 新潟局で実施されているトライアルの運用に参加するとともに、より高品質な音声を合成できる新たな方式の開発を進めた。
- ・ 顔画像認識技術では、NHK の取材システムに導入されたほか、コロナ禍でマスクを付けた顔画像認識への要望が高まっており、認識精度の向上に取り組んだ。

2. 8K 技術の放送外応用の推進

2019 年度～2021 年度の研究開発事業である 8K 内視鏡カメラシステム開発に関する国立研究開発法人日本医療研究開発機構（以下、「AMED」という）の研究プロジェクトでは、当財団と池上通信機㈱で共同開発したカメラを用いたシステムを構築し、動物実験等を通して性能を確認した。また、8K 医療映像の 5G 伝送路による伝送に関する総務省の実証実験の一部に参加し、遠隔手術支援における 8K 医療映像の所要ビットレートと許容遅延量を満たす伝送が 5G 伝送路で可能という結果を得た。

3. 公的研究開発プロジェクトへの参画、研究開発への投資の推進

3.1 国等の公的研究開発プロジェクトへの参画

2020 年度は、2019 年度からの継続案件 2 件の他、新たに 5 件の研究開発プロジェクト・実証事業等に参画し、8K 技術の医療応用や、深層学習による日英翻訳、総務省の実証実験の一部請負等を実施した。

3.2 研究開発への投資の推進

上記研究プロジェクトおよびその周辺の研究開発、さらには 8K 技術の放送外応用や AI 等の分野を強化するための研究開発も含め、全体として NHK の技術を社会に還元するための研究開発費として 28,804 万円を計上した。

4. 広報のあり方の見直し

- ・ 2019 年度に設置した「広報の在り方検討会」の検討結果を受け、2020 年度から当財団の事業活動をわかりやすくアピールするコーポレート・メッセージとして「広く社会に、放送技術の可能性を届けたい」を掲げ、9 月にウェブサイトを更新して最新情報を高頻度で提供するなど、インターネットを活用した周知活動を推進し NHK の研究開発成果の一層の普及促進を図った。
- ・ オンラインで開催された Inter BEE 2020 に出展し、「NES ラボ」で取り組んでいる字起こしシステム、AR/VR 関連技術、小型 8K 解像度カメラについて紹介した。このほか、NHK 放送技術研究所（以下、「NHK 技研」という）開所 90 周年記念特集や業界誌の放送記念日特集などで当財団の活動についてアピールした。

5. 働き方改革とワークライフバランス

5.1 在宅勤務制度の柔軟な運用拡大と見直し

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い 2020 年 4 月に緊急事態宣言が発出されたことから、在宅勤務用の PC を整備するとともに感染防止対策として月間 6 日の上限の柔軟な拡大、対象者の拡大など、制度の見直しも行き積極的に制度を活用した。
- ・ 新型コロナ禍における在宅勤務にあたっては、普段在宅で働くことのない職員が突然在宅勤務に切り替えたことによるストレスの軽減に向けて「ストレスや不安感を解消するための心構え」や「管理者の会えない中でのマネジメント」を周知し、メンタルヘルスケアにも十分に配慮した。

5.2 「NES 働き方改革推進委員会」と「働き方総点検活動」の継続

- ・ 2019 年度に引き続き、庶務担当メンバーにより構成される「NES 働き方改革推進委員会」を毎月 1 回開催して「働き方総点検」活動を実施することで、基準外労働および過重労働の抑制とメリハリのある働き方を推進した。

6. リスク管理とガバナンス強化

6.1 組織改正：内部統制推進室の設置と活動

- ・ 内部監査とコンプライアンス推進の体制を強化するため、2020年7月1日付で組織改正を行い、内部統制推進室を設置した。要員は2019年度に設置した理事長特命 内部統制グループから移行した。
- ・ 2021年4月のいわゆる「同一労働・同一賃金」に対応するための規程類の改定を行った。また、改正された「育児・介護休業法施行規則」の施行や2020年7月1日の組織改正などに対応して規程類を改定した。
- ・ 3か年（2020～2022年度）内部監査計画に基づいて策定した「2020年度 内部監査の実施計画」にしたがい、個人情報保護監査、ウォークスルーを含む業務監査、会計監査の一環としての経理伝票の確認など内部監査を計画的に実施し、出金管理の徹底などルールを現場へ浸透させ実効性を高めた。

6.2 リスクマネジメント・コンプライアンス活動の推進

- ・ 2020年10月および11月をコンプライアンス推進強化月間と位置づけ、外部講師を招いた研修により職員のコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、職員一人一人からのボトムアップにより2019年度に抽出された各リスクへの対応について優先順位と対応期限を決め、対応状況の確認とフィードバックを行った。また、運用ルール面の整備・見直しが必要な場合は、適宜規程類を新設・改定した。

7. 次期3か年経営計画の策定

NHK 経営計画（2021-2023年度）に時期を合わせて、当財団の中期3か年経営計画を作成した。

メディア環境や視聴者行動が大きく変化していることに加え、NHKが経営計画の中で経費を700億円規模で削減するなどスリムで強靱な「新しいNHK」を目指すことを掲げたことや、NHKグループの各財団には社会貢献事業の強化を求めている背景を考慮した。

新たな取り組み「NESラボ」を通じ、NHK技術の事業展開を強化するため、AI技術などを放送業界にとどまらず幅広くお客様それぞれの活用しやすい形にカスタマイズすることや、国などが推進する各種の技術開発プロジェクトに積極的に参画し、多方面のさまざまな方々と連携しながらSDGsへの貢献と、NHKの研究成果の社会還元を促進することを重点とした。

II. 分野別事業

1. 研究開発事業

2020年度は、AMEDの「8Kスーパーハイビジョン技術を用いた新しい遠隔手術支援型内視鏡（硬性鏡）手術システムの開発と高精細映像データの利活用に関する研究開発」（国立がん研究センター中央病院、オリンパス㈱、ハイズ㈱、NES）（2019～2021年度）を受託研究として進めたほか、国立研究開発法人情報通信研究機構（以下、「NICT」という）の委託研究「多言語音声翻訳高度化のためのディープラーニング技術の研究開発」（2018～2020年度）、および総務省の実証実験の一部請負等を実施した。

1.1 新技術の研究開発

- ・ 音声認識、音声合成、画像認識、マルチモーションなどの技術を活用した事業化に係る研究開発（「NESラボ」関連）
- ・ 医療・産業用小型8K解像度カメラの応用技術の研究開発
- ・ 「読み仮名と韻律記号を用いた音声合成技術」および「AIアナウンサー汎用化に向けたデータ解析技術・テンプレート記法」（NHK技研からの技術協力）
- ・ 「2次元情報の触覚提示技術の開発と評価」（筑波技術大学と研究相互協力）

1.2 国等公的機関の研究開発事業への参画

- ・ NICT（委託）「多言語音声翻訳高度化のためのディープラーニング技術の研究開発」（東京工業大学、東京大学、愛媛大学、NHK、㈱時事通信社、NES）（2018～2020年度）【終了】
- ・ AMED（委託）「8Kスーパーハイビジョン技術を用いた新しい遠隔手術支援型内視鏡（硬性鏡）手術システムの開発と高精細映像データの利活用に関する研究開発」（国立がん研究センター中央病院、オリンパス㈱、ハイズ㈱、NES）（2019～2021年度）【継続】
- ・ ㈱三菱総合研究所（請負）「8K医療映像の5G伝送実験」（総務省による2020年度「高度映像配信プラットフォームに関する実証」の一部）（一般社団法人映像配信高度化機構、富士通㈱、㈱NTTドコモ、NES）
- ・ 一般社団法人放送サービス高度化推進協会（以下、「A-PAB」という）（請負）「次世代の放送・通信融合サービスの在り方に関する調査」（総務省による2019年度「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討」の一部）（NES、㈱フジテレビジョン、㈱TBSテレビ、㈱テレビ朝日、朝日放送テレビ㈱、北海道テレビ放送㈱）
- ・ A-PAB（請負）「諸外国の放送サービス（地デジ、CATVおよび衛星放送等）におけるコンテンツ保護方式の動向調査」（総務省による2020年度「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討」の一部）
- ・ A-PAB（請負）「放送用受信技術の調査」（総務省による2020年度「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討」の一部）
- ・ A-PAB（請負）「地デジの長距離異常伝搬調査」（総務省による2020年度「放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討」の一部）

- ・ 硬性腹腔鏡のほか各種医療応用、医療以外での利用を目指した研究開発推進
- ・ 脳神経外科用 4mm 内視鏡での撮影実験
- ・ 赤外線カットフィルターを取り外した特殊撮影実験

1.3 8K 映像技術のアート応用を目指した美術館・博物館との共同研究

- ・ (株)NHK エデュケーショナルとの相互協力により MOA 美術館から借用した美術品の壺を 15K×11K 解像度カメラによるタイムラプス撮影、ならびに小型 8K 解像度カメラ 2 台による 8K3D 撮影を実施
- ・ 東京藝術大学 COI 拠点の活動に引き続き参画

2. システム事業

4K/8K 上映設備の設計と保守、8K パブリックビューイング (PV) 展示設計と技術運営、博物館等のシステムの設計・整備・保守、宇宙カメラ開発業務などを実施したほか、映像画質の主観評価などに取り組んだ。

2.1 スーパーハイビジョン関連事業

① 設備設計・システムの開発・設置等

- ・ NHK 千代田放送会館のプロジェクター4K 化に伴う映像入力系設備とスクリーン更新
- ・ 「奥多摩水と緑のふれあい館」のプロジェクター更新
- ・ NHK 技研のデジタルサイネージシステムのコンテンツ開発とタッチレスインターフェースの導入

② P V、技術展示の設計・設営および技術運営

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大のため、東京オリンピック・パラリンピックが延期となったほか、NAB、IBC などの海外での放送関連展示会が中止となったため、2020 年度に予定していた本業務は実施することができなかった。

2.2 その他のシステム事業

① 地方自治体・公共機関等の博物館・美術館などの上映設備の整備・保守

- ・ 九州国立博物館「スーパーハイビジョンシアター」設備の保守および運用
- ・ NHK 千代田放送会館の 4K 上映設備の保守
- ・ NHK 放送博物館の 8K 上映設備の保守
- ・ NHK 技研講堂の 8K 上映設備の保守
- ・ 府中市生涯学習センターAV 設備の保守および運用
- ・ 奥多摩水と緑のふれあい館 AV 設備の保守
- ・ ぐんまこどもの国児童会館「ハイビジョンシアター」設備の保守
- ・ 白石城・歴史探訪ミュージアム「立体ハイビジョンシアター」設備の保守
- ・ 岐阜市科学館「ハイビジョンアドベンチャーシップ」設備の保守
- ・ 北九州国際会議場 AV 設備の保守

② NHK の研究成果の番組等への応用

- ・ スマートフォンアプリ「NHK ゴガク」のサーバー保守および開発支援、中国語のアクセント学習機能「声調確認くん」のコンテンツ更新
- ・ 8K 番組「これが新スタジアムだ 8K で体感！国立競技場」における、小型 8K 解像度カメラを用いた国立競技場のジオラマ撮影
- ・ NHK 放送博物館バーチャル体験コーナーの雲台システムのリニューアルおよびカメラデータ検出機能の改善
- ・ 国立研究開発法人防災科学技術研究所による建造物の加振実験において、画像処理による加速度検出
- ・ NHK 技研が進める自動解説音声の実験用アプリの配信および実験システムの構築への協力
- ・ NHK オンラインの気象情報手話 CG 用設備の管理運用
- ・ 全国 142 地点の気象情報手話 CG システムの開発

③ 特殊カメラの設計・整備等

- ・ 宇宙用カメラのコンサルティング・技術調査
- ・ NHK 技研の研究共用設備の管理運用、8K-PV 機材管理
- ・ NHK 技術局で素材伝送用に用いる 4K および 2K エンコーダの画質に関する主観評価実験
- ・ IP 放送で用いる 2K の MPEG2、H.264 のエンコーダの画質に関する主観評価実験
- ・ NHK 技研のアクシビジョンの 4K 化に伴う、奥行き距離撮像部の追加整備
- ・ NHK 技研開所 90 周年記念コンテンツの一環として、特殊カメラをメインとしてのコンテンツ制作

④ その他

- ・ 2019 年度に NHK 技研開所 90 周年記念用に制作した「技研紹介ビデオ」のリメイク（4K 制作）

3. 技術調査事業

3.1 AI 技術等の応用事業

「NES ラボ」を中心に、音声認識技術を応用した字起こしシステム、ラジオ気象情報自動読み上げシステムの音声合成エンジンの第二世代への置き換え、顔画像認識エンジンの報道システムへの組み込みなどに取り組んだ。

- 字起こしシステムでは、NHK 向けにノート型 PC で動作するスタンドアロン型システムの開発を進めたほか、辞書モデルをユーザーごとにカスタマイズして在京在阪民放ほか放送局以外での普及を図った。2021 年 3 月末までに在京・在阪民放や字幕制作会社、映像配信事業者など NHK 外部の 4 社で 5 式のサービスが運用されている。
- 気象情報を合成音で読み上げる AI アナウンサーでは、NHK 新潟局で実施されているトライアルの運用に参加するとともに、より高品質な音声を合成できる新たな方式の開発を進めた。
- 顔画像認識技術では、NHK の取材システムに導入されたほか、コロナ禍でマスクを付けた顔画像認識への要望が高まっており、認識精度の向上に取り組んだ。

3.2 テレビ受信障害予測業務

超高層建造物および風力発電施設によるテレビ受信障害予測業務については、再生可能エネルギーの普及政策を受けて、特に風力発電施設関連が 2019 年度より大幅に増加しトータル 61 件であった。また、ハンディータイプレベルチェッカーからのデータ取り込みを可能にした低層ビル用デジタル放送受信障害予測ソフト（ビルエキスパート）V.7 の普及頒布を継続して行った。送信・受信技術関連業務は以下の通り。

- 超高層建造物によるテレビ受信障害予測業務
- 風力発電施設によるテレビ受信障害予測業務
- 低層ビル用デジタル放送受信障害予測ソフト（ビルエキスパート）の普及頒布
- 次世代地上放送に向けた調査補助業務
- 東京都建築紛争調停委員会、港区環境影響調査審議会、三鷹市開発事業紛争調停委員会に環境部門の委員として参加

4. 放送技術受託事業

4.1 NHK 実用化研究

2020年度は、「スーパーハイビジョンシステムの小型化・高性能化・高信頼化を図る技術および展示等の研究」、「番組素材無線伝送技術の研究」、「高感度固体撮像デバイス技術の研究」を8月で終了し、新たに「映像・音響方式およびその符号化技術の研究」を9月から受託した。

《放送システム、伝送技術関係の研究》

- ・ スーパーハイビジョンシステムの小型化・高性能化・高信頼化を図る技術および展示等の研究（8月まで）
- ・ 映像・音響方式およびその符号化技術の研究（9月から）
- ・ ハイブリッド放送システム技術の研究
- ・ 次世代地上デジタル放送技術の研究
- ・ 番組素材無線伝送技術の研究（8月まで）

《コンテンツ制作支援技術関係の研究》

- ・ HMD（ヘッドマウントディスプレイ）における空間表現の評価技術の研究
- ・ 撮影環境情報取得技術とバーチャル映像表現技術の研究
- ・ 音声認識技術の研究
- ・ 映像解析情報の利活用技術（映像検索・画像認識技術）の研究

《ユニバーサルサービス関係の研究》

- ・ ヒューマンインターフェース技術の研究
- ・ 音声ガイド、話速変換、抑揚変換などの音声処理技術の研究
- ・ AIアナ、自動解説などの音声合成・提示技術の研究
- ・ 視覚障害者向け触力覚提示技術の研究

《デバイス技術関係の研究》

- ・ 高感度固体撮像デバイス技術の研究（8月まで）
- ・ フレキシブルディスプレイ技術の研究
- ・ 次世代表示技術の研究

4.2 NHK 特許関係業務

NHKの研究開発に基づく成果を広く一般の利用に供し、その社会還元を図るため、NHK特許の出願、NHK保有特許の周知・あっせん、技術移転の業務を受託して実施した。

- ・ NHK特許の権利取得および権利維持に関する業務
- ・ NHK保有特許の周知・あっせん業務
- ・ NHK保有特許等の技術協力、実施許諾に関する業務

展示会や自治体等と連携したビジネスマッチングイベント等での周知・広報活動を通じてNHKの技術に興味を持っていただいたお客様に、NHKの保有する特許、技術ノウハウを「技術協力」と「実施許諾」というかたちでご利用いただいている。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により多くの展示会、マッチングイベントが中止・延期、オンライン開催となり、対面での周知・あっせん活動が難しいなか、CEATEC 2020、地方自治体が主催するマッチングイベント（東京、香川、徳島）にオンライン参加し、30社と44回の面談を行った。

問合せが多かった技術は、「音声認識を用いた書き起こし支援技術」、「白黒映像のカラー化技術」、「簡易バーチャルスタジオシステム」などで、個別面談を12回実施し、9社（12製品・サービス）に対して実施契約交渉を行った。

4.3 NHK 受信技術関係業務

放送の受信環境改善に係る「技術調査業務（受信状況調査、受信実態調査、受信機性能調査）」と調査データを管理する「i-Map システムの運用管理業務」について受託し実施した。

①受信状況調査

- ・ 放送の安定受信確保、および、より良い受信環境の改善を目的として、電波伝搬環境や都市規模の変化に伴う受信状況の変化を的確に把握するため、地上デジタル放送・中波放送・FM放送などの電波調査と全国で長期観測している測定データの取りまとめを実施し、改善に向けた考察・提案を行った。
- ・ 2020年度は、全国の年間調査日数として2,202.5日を予定していたが、年度当初に新型コロナウイルス感染拡大による「緊急事態宣言」が全国に発出され1,901日に変更した。その後、一部地域に2回目の「緊急事態宣言」が発出され、調査実施日数を最大限確保するよう調査日程の調整などに努めたが1,777.5日（対計画変更後の93.5%）に留まった。

②受信実態調査

- ・ テレビ・ラジオの放送受信におけるより良い受信環境の確保と、望ましい受信システムを確立するための基礎データを得ることを目的として調査を実施した。
- ・ 2020年度は、全国の受信契約者から抽出した10,943世帯を対象に、テレビの利用状況や放送波の受信方法、ネット動画サービスの利用経験などについて調査を行い、有効サンプルとして5,595世帯から得た情報を分析した。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、調査員による調査対象宅への訪問調査は中止し、郵送によるアンケート形式での調査とした。

③受信機性能調査

- ・ 市販受信機の基礎性能を把握し、受信相談や受信障害改善等に活用するとともに、調査結果に関するメーカーとの情報交換を通じて受信機性能の改善・向上を図るため調査を実施した。
- ・ 2020年度は、新4K8K衛星放送受信機を対象に、高周波特性や画質などの基本性能調査を実施したほか、電子レンジやWi-Fi端末機器からの妨害波による被干渉の測定、データサービス関連の調査なども実施した。

④i-Map システムの運用管理

- ・ 上述の受信状況調査結果の入力作業や既存データの修正などを行うとともに、システムの運用管理業務を実施した。また、NHK各局職員からの問い合わせなどに対応するヘルプデスク業務を行った。

⑤受託業務の質的改善への取り組み

- ・ 現場調査の作業効率と調査スキルの向上を図るため、タブレット端末を活用した送信所方向確認アプリや新測定器に対応した自動測定プログラムなどを開発した。また、調査データの分析や報告書作成などを支援する手法の検討を進め、受託業務の質的改善を図った。

4.4 NHK 技研等の研究開発支援業務

- ・ 一般財団法人日本 ITU 協会 事務局業務
- ・ 一般社団法人電波産業会 (ARIB) 規格化業務
- ・ 一般社団法人電波産業会 (ARIB) 海外展開関係業務
- ・ NHK 技研 機関誌編集関連業務
- ・ NHK 技研 研究資料室管理運営業務、技術研究資料情報検索システムの運用・管理
- ・ NHK 技研 試作・実験関連研究支援業務

5. 技術の周知普及事業

5.1 映像情報メディア学会標準画像（ハイビジョンおよび 4K/8K のシステム評価用）の頒布

- ・ ハイビジョン用 39 シーケンスを 5 社に、4K/8K 用 2 シーケンスを 1 社に頒布

5.2 新技術の規格化関連業務、コンサルティング、技術支援業務など

- ・ A-PAB からの受注により、A-PAB 技術部の事務局業務
- ・ 一般社団法人地上放送 RMP 管理センター (TRMP) からの受注により、鍵管理システム更新に関する調査・検討業務
- ・ 当財団が保有する特許・商標等の取得・維持管理、実施許諾、技術協力

5.3 保有技術の管理・有効活用の検討

- ・ 当財団としての知的財産権の確保・維持方針を明確化するため、保有特許について技術内容の重要度や事業性の観点から分析を行い、今後強化すべき点を整理した。また、特許文書の電子化や年金支払い方法の見直しなど特許事務の効率化を進めた。

5.4 機関誌「VIEW」の発行

- ・ 当財団の活動状況と主要技術の解説、最新の技術の動向・紹介、最新の特許・ノウハウ等の知財情報を掲載した機関誌「VIEW」を年間 6 回刊行・配布した。なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴う感染防止の観点から、計画した「財団記念講演会」および「技術セミナー」については実施を見送った。

Ⅲ. その他、財団の目的を達成するために必要な事業および活動

1. 広報活動

- ・ 当財団の事業活動をわかりやすくアピールするコーポレート・メッセージとして「広く社会に、放送技術の可能性を届けたい」を掲げ、9月にウェブサイトをリニューアルして最新情報を高頻度で提供するなど、インターネットを活用した周知活動を推進しNHKの研究開発成果の一層の普及促進を図った。また、オンラインで開催されたInter BEE 2020に出展し、「NESラボ」で取り組んでいる字起こしシステム、AR/VR関連技術、小型8K解像度カメラについて紹介した。このほか、NHK技研開所90周年特集や放送記念日特集などの業界誌で当財団の活動についてアピールした。

2. 情報システム管理

- ・ 2019年度から引き続き、NHK関連団体のIT統制および東京五輪を見据えたNHKグループとしての情報セキュリティ強化の一環として、関連団体ネットワークセキュリティ強化協議会に参画し、当財団の情報システム（ネットワーク系、サーバー系）の構成管理およびセキュリティリスクに関する脆弱性管理、リスク対策を実施した。
- ・ 関連して、情報セキュリティ推進委員会を年3回開催し、“情報セキュリティ対策基準（電子）”および対応するガイドラインについて、最新の動向に対応するように改定・新規策定を実施した。また、IT統制に関して、「ITリスク診断」アンケート調査に参加した。調査はNHKおよび関連団体共通で毎年実施のITリスク調査の一環であり、eラーニングも含めて全員参加とした。
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大を受けた緊急事態宣言の発出に伴い、在宅勤務の増加に対応するために、リモートワークの環境を整えるとともに、リモートによる情報モバイル端末の扱いについて調査を進めた。

3. 働き方改革の推進

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い2020年4月に緊急事態宣言が発出されたことから、在宅勤務用のPCを整備するとともに感染防止対策として月間6日の上限の柔軟な拡大、対象者の拡大など、制度の見直しも行い積極的に制度を活用した。4月および2021年1月の緊急事態宣言時には5割の職員が活用することとなり、2020年度の延べ利用日数は5,820日に達した。
- ・ また、新型コロナ禍における在宅勤務にあたっては、普段在宅で働くことのない職員が突然在宅勤務に切り替えたことによるストレスの軽減に向けて「ストレスや不安感を解消するための心構え」や「管理者の会えない中でのマネジメント」を周知し、メンタルヘルスケアにも十分に配慮した。
- ・ 在宅勤務制度の運用にあたってはこれまでの書面による事前申請と事後報告をグループウェアによるオンライン上での申請と報告に変更し、事務処理の負担軽減とペーパーレス化を図った。
- ・ 財団印の押印申請についてもグループウェアでの申請と承認に変更し、作業の効率化とペーパーレス化を図った。

4. リスク管理とガバナンス強化

4.1 内部統制推進室の設置

- ・ 内部監査とコンプライアンス推進の体制を強化するため、2020年7月1日付で組織改正を行い、内部統制推進室を設置した。要員は2019年度に設置した「理事長特命 内部統制グループ」から移行した。

4.2 リスク管理とガバナンス強化の具体策

- ・ 2021年4月の、いわゆる「同一労働・同一賃金」に対応するための規程類の改定を実施した。また、改正された「育児・介護休業法施行規則」の施行や2020年7月1日の組織改正などに対応して規程類を改定した。
- ・ 3か年（2020～2022年度）内部監査計画に基づいて策定した「2020年度 内部監査の実施計画」にしたがい、個人情報保護監査、ウォークスルーを含む業務監査、会計監査の一環としての経理伝票の確認など内部監査を計画的に実施し、出金管理の徹底などルールを現場へ浸透させ実効性を高めた。
- ・ 2020年10月および11月をコンプライアンス推進強化月間と位置づけ、外部講師を招いた研修により職員のコンプライアンス意識の醸成を図るとともに、職員一人一人からのボトムアップにより2019年度に抽出された各リスクへの対応について優先順位と対応期限を決め、対応状況の確認とフィードバックを行った。また、運用ルール面の整備・見直しが必要な場合は、適宜規程類を新設・改定した。

5. 理事会および評議員会

(1) 理事会の開催状況

区 分	年月日	議 題
第 38 回理事会	2020.6.5	1 2019 年度事業報告書(案) 2 2019 年度決算報告書(案)、附属明細書(案) 3 2019 年度公益目的支出計画実施報告書(案) 4 業務の適正を確保するために必要な体制(案) 5 規程の改定 6 第 25 回評議員会の附議議案 7 第 25 回評議員会の決議の省略および 報告の省略についての決定 8 内部統制チェックリスト等
第 39 回理事会	2020.6.26	1 評議員の選退任 2 役員の選任 3 理事長および常勤理事の選定
第 40 回理事会	2020.9.14	1 第 26 回評議員会の決議の省略についての決定 2 第 26 回評議員会の附議議案
第 41 回理事会	2020.9.25	1 評議員の選退任
第 42 回理事会	2020.11.5	1 規程の改定 2 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況
第 43 回理事会	2021.3.5	1 2020 年度収支決算見込 2 2021-2023 年度 3 か年経営計画(案) 3 2021 年度事業計画書(案)、収支予算書(案) 4 規程類の新設と改定 5 代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況 6 第 27 回評議員会の附議議案
第 44 回理事会	2021.3.26	1 役員の選退任 2 定款の変更

(2) 評議員会の開催状況

区 分	年月日	議 題
第 25 回評議員会	2020.6.26	1 2019 年度事業報告書 2 2019 年度決算報告書(案) 3 2019 年度決算報告書の附属明細書 4 2019 年度公益目的支出計画実施報告書 5 役員の選任 6 評議員の選退任 7 業務の適正を確保するために必要な体制 8 規程の改定
第 26 回評議員会	2020.9.25	1 評議員の選退任
第 27 回評議員会	2021.3.26	1 2020 度収支決算見込 2 2021-2023 年度 3 か年経営計画 3 2021 年度事業計画書、収支予算書 4 役員の選退任 5 規程類の新設 6 規程類の新設と改定 7 定款の変更

(3) 役員および評議員の異動

区 分	年 月 日	退 任	就 任	
理 事	2020. 6. 26	山本 真	山本 真 (重任)	
		伊藤 崇之		門間 幸喜 (重任)
		門間 幸喜		岩城 正和 (新任)
評 議 員	2020. 6. 26	伊関 洋	伊関 洋 (重任)	
		井上 治	井上 治 (重任)	
		今井 亨	今井 亨 (重任)	
		大矢 浩	大矢 浩 (重任)	
		國谷 実	國谷 実 (重任)	
		黒川啓太郎	中村 直靖 (新任)	
		廣瀬 通孝	廣瀬 通孝 (重任)	
		松井 房樹	松井 房樹 (重任)	
		2021. 3. 26	松井 房樹	児玉 俊介 (新任)
			2020. 6. 26	竹村 範之
2020. 9. 25	野津 正明	宮本 正 (新任)		

評議員および役員（2021年3月31日現在）

評 議 員

黄 木 紀 之	一般財団法人 NHK サービスセンター 理事長
小 林 和 正	株式会社 NHK テクノロジーズ 取締役
高 畑 文 雄	早稲田大学 名誉教授
児 野 昭 彦	日本放送協会 専務理事・技師長
土 井 成 紀	株式会社 NHK 出版 専務取締役 経営企画室長
長 尾 尚 人	一般社団法人 電子情報技術産業協会 専務理事・代表理事
羽 鳥 光 俊	東京大学 名誉教授・国立情報学研究所 名誉教授
三 谷 公 二	日本放送協会 放送技術研究所長
宮 本 正	一般財団法人 テレコム先端技術研究支援センター 専務理事
麩 昭 男	一般社団法人 YRP 研究開発推進協会 顧問

役員

理事長	山本真	
理事	門間幸喜	
理事	岩城正和	
理事（非常勤）	伊関洋	社会医療法人 至仁会 圏央所沢病院 介護老人保健施設 遊 施設長 医学博士
理事（非常勤）	井上治	一般社団法人 電子情報技術産業協会 業務執行理事 理事
理事（非常勤）	今井亨	日本放送協会 放送技術研究所 副所長
理事（非常勤）	大矢浩	一般社団法人 日本 CATV 技術協会 副理事長
理事（非常勤）	國谷実	一般財団法人 総合科学研究機構 総合科学研究センター 特任研究員
理事（非常勤）	児玉俊介	一般社団法人 電波産業会 専務理事
理事（非常勤）	中村直靖	一般財団法人 デジタルコンテンツ協会 理事・振興部長
理事（非常勤）	廣瀬通孝	東京大学先端科学技術研究センター 特任研究員
監事（非常勤）	山川信行	株式会社 NHK テクノロジーズ 社外監査役 公認会計士

理事および監事に支払った報酬等の額

当事業年度における当財団の理事および監事に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員数（人）
		定額部分	変動部分	
理事 （非常勤役員を除く）	49,465 千円	39,295 千円	10,170 千円	4
監事 （非常勤役員を除く）	—	—	—	—
非常勤役員	1,500 千円	1,500 千円	—	1

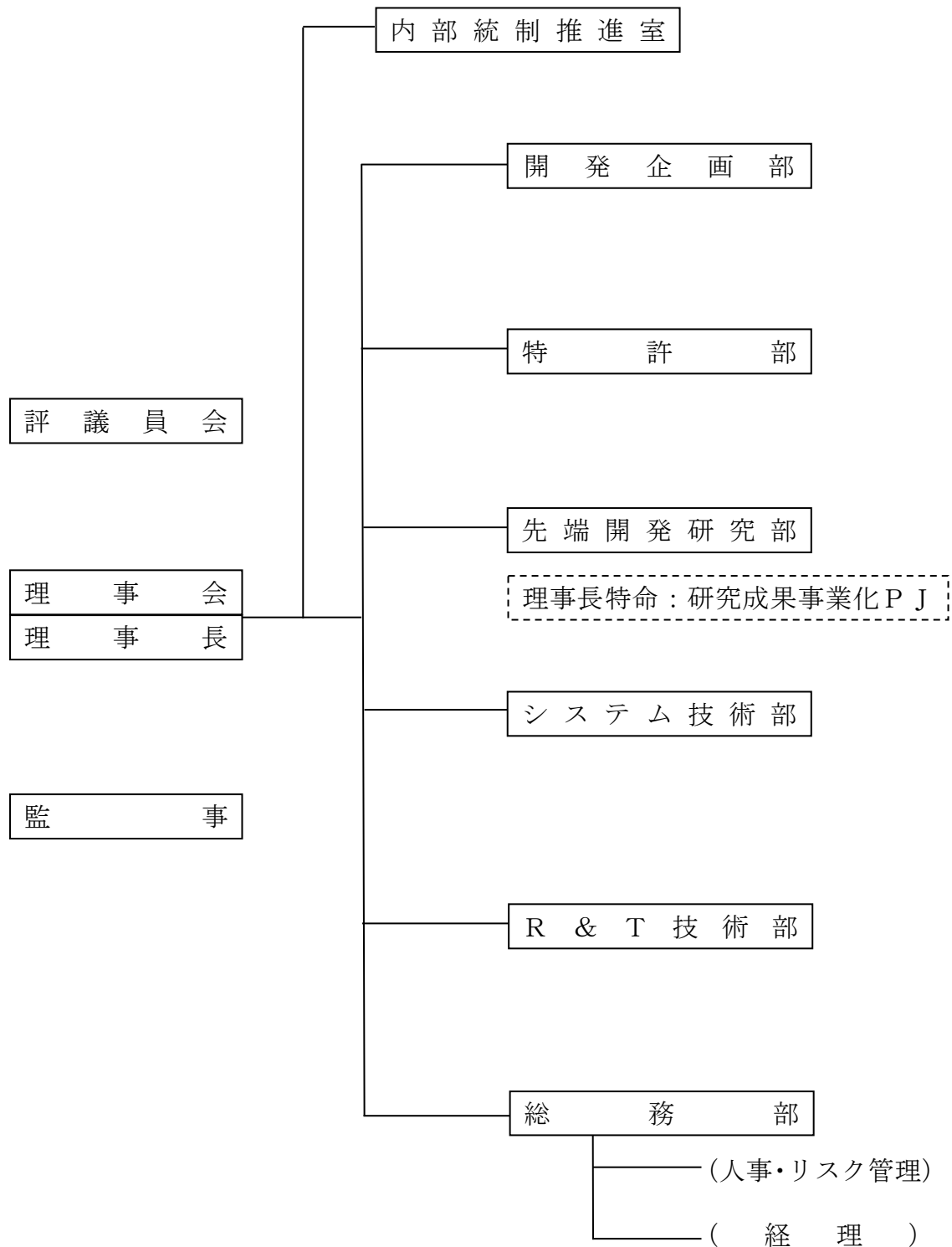
（※1）上記には、当年度に退任した理事1名が含まれます。

（※2）報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与部分（25,487千円）を含みます。

（※3）非常勤理事10人に対しては、報酬を支払っておりません。

6. 組織および従業員数（2021年3月31日現在）

（1）組織



（2）従業員数 92名（常勤役員3名を含む）

IV. 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当財団は、業務の適正を確保するための体制の整備について第 38 回理事会において決議し、以下のとおり基本方針を決定しております。

1. 理事および職員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 理事会は、非常勤理事を含む理事で構成し、法令、定款およびその他の規程等に従い、重要事項を決定するとともに、理事の職務の執行を監督する。
- ② 理事および全役職員が法令および定款・諸規定等を遵守し、倫理を尊重する行動ができるよう「NES 倫理・行動憲章」、「コンプライアンス規程」を定め、全役職員に周知・徹底して、法令、定款および社会規範等を遵守する。
- ③ 理事は、重大な法令違反、定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに理事会および監事に報告する。
- ④ 監事は理事会や重要な会議に出席するほか、監事監査により理事の業務執行状況をチェックし、法令もしくは定款違反のおそれまたは著しく不当な事案等が生ずるおそれがあると認められるときは、直ちに代表理事に対し法令、定款および社会規範等の遵守に向けた助言または是正勧告をする。

2. 理事の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ① 理事の職務執行に係る情報については、役員会議事録、理事会議事録等の文書のほか、稟議書（当財団では「契約等実施伺い」）等の重要な職務執行に係る文書を関係資料とともに「文書管理規程」、「情報管理規程」等の内部規程の定めに従い適切に保存・管理し、役員等が必要に応じて閲覧できる状態にして管理する。
- ② 常勤理事の業務執行については、執行状況報告を作成し、定期的に理事会へ報告することで管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 発生しうるリスクの発生防止とリスクへの適正な対応を行うために、「リスクマネジメント規程」を定め、代表理事を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
- ② 自然災害等の不測の事態が発生した場合には、代表理事を本部長とする災害対策本部を設置して迅速な対応を行い、役職員の生命・資産・管理情報等の損失の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えることとする。

- 4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
- ① 代表理事は、将来の事業環境を踏まえ中期事業計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定するとともに、業務の執行が効率的に行われるように、年度計画を作成して適宜、実績を把握、管理する。
 - ② 理事会の決定に基づく業務執行が有効かつ効率的に行われることを確保するため、「職務権限事項」等を定め、これらの規程等に従い、適正な意思決定に基づく業務執行を円滑に進める。
- 5. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項**
- ・ 監事が求めた場合は、総務部（人事・リスク管理）の職員に監事の職務を補助させる。
- 6. 前号の職員の理事からの独立性に関する事項**
- ・ 監事の職務を補助する職員の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監事とし、理事等執行部門からの独立性を確保する。また、当該職員の任命、解任、人事異動については、監事の同意を得ることとする。
- 7. 理事および職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制**
- ・ 監事は、必要に応じて理事および職員に対して報告を求めることができるものとする。また、監事より報告を求められた役職員は、遅滞なく必要とされる報告を適正に行うものとし、監事に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底する。
- 8. その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制**
- ・ 監事は、重要な会議への出席、重要な文書の閲覧、関係者との意思疎通など監事監査に必要な措置を担保される。また、監事はその職務の執行について必要な費用について請求することができる。

【運用状況】

- ・ 当財団の理事会は、理事 11 名（うち、非常勤理事 8 名）と監事 1 名で構成されており、重要事項の審議・決議を行うとともに業務執行理事から業務執行状況の報告が行われている。
- ・ また、監事はひと月に一回程度開催される常勤理事と監事が出席する「拡大役員会」に出席し、毎週開催されている役員会の概要や常勤理事の業務執行状況を把握し、必要に応じて助言等を行っている。
- ・ コンプライアンスに関しては、理事長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を年に 3 回開催した。その中では、NHK が関連団体を調査した結果の情報共有や注意喚起、対応策を検討し、全職員に徹底するよう指導した。また、2020 年 10 月と 11 月を「コンプライアンス推進強化月間」と位置付け、監事によるコンプライアンス研修、NHK および NHK 放送研修センターによる IT リスクに関する研修および調査、e ラーニングを実施した。
- ・ 2020 年度 7 月にこれまで内部監査等を実施していた「内部統制グループ」を独立した組織とし、「内部統制推進室」を設置した。内部統制推進室では内部監査、システム監査、コンプライアンスの推進、規程の整備などを実施した。

【評価】

- ・ 当財団の内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「IT への対応」という 6 つの観点から、整備状況および運用状況の有効性を評価した。また、業務上重要なリスクを抽出した上で、必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価した。
- ・ 評価の結果、2021 年 3 月 31 日時点における当財団の内部統制は、おおむね有効であると判断した。

V. その他

2020 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。